

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 英恒
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04（2953）9211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鶴本 貴士
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04（2953）9212
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鶴本 貴士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,317,234	5,874,264	12,470,732
経常利益 (千円)	475,189	277,878	752,091
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	325,869	210,074	560,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,157	77,638	394,983
純資産額 (千円)	2,077,689	2,216,654	2,200,302
総資産額 (千円)	8,526,370	9,093,856	8,928,080
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.95	25.11	67.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.76	25.04	66.44
自己資本比率 (%)	24.1	24.0	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,123	290,377	738,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	479,091	626,194	492,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,969	222,642	42,016
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	892,028	1,240,658	1,393,474

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.01	7.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期）における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化とそれに伴う中国経済の低迷、英国のEU離脱問題等から、景気減速懸念が強まりました。国内経済においては、堅調な雇用環境や個人消費により底堅さを示したものの、相次ぐ自然災害や海外経済の不確実性が懸念される等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは成長分野である自動車部品における電動化領域及び光通信分野の量産化へ向けた体制強化を継続して進めるとともに、顧客ニーズを捉えた拡販活動と原価低減による競争力強化に注力してまいりました。

年初は順調なスタートを切りましたが、長引く中国経済の低迷により夏以降中国を消費地とする製品の受注環境が悪化し、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

損益面では、原価低減と経費管理により利益率の改善に努めましたが、減収による影響を吸収しきれず、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当四半期における当社グループの売上高は5,874百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は320百万円（同20.2%減）、経常利益は277百万円（同41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（同35.5%減）となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりであります。

自動車部品事業は3,643百万円（同3.7%減）

国内市場を中心にカーエアコン、エンジン領域等の既存製品は堅調に推移し、成長分野の電動化領域は前年同四半期比28.2%と伸長しましたが、中国市場の低迷及び今年6月以降の中国国内の新エネルギー補助金の低減の影響を受けました。

空調・カスタム部品事業は1,888百万円（同12.1%減）

中国市場の投資抑制の影響により中国国内向けの空調及び工作機用部品が減少いたしました。一方、東南アジア市場での空調部品の売上は旺盛な需要を背景に好調に推移いたしました。

エレメント部品事業は341百万円（同11.7%減）

顧客の在庫調整による既存品の低迷が続く中、光通信分野の売上が前年同四半期比71.8%と伸長いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,093百万円（前連結会計年度末比165百万円の増加、同1.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては6,877百万円（前連結会計年度末比149百万円の増加、同2.2%増）となりました。これは主に借入金などの増加によるものであります。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益を210百万円の計上したこと等により、純資産は2,216百万円（前連結会計年度末比16百万円の増加、同0.7%増）となりました。また、自己資本比率は24.0%（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より152百万円減少し、1,240百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、290百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益278百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、626百万円となりました。これは主に、定期預金の純増減額の増加による支出332百万円及び有形固定資産の取得による支出255百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、222百万円となりました。これは主に、長期借入による収入415百万円、及び長期借入返済による支出114百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、184百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,367,468	8,367,468	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,367,468	8,367,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,367,468	-	1,039,484	-	509,910

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
インテグラル・オーエス投資事業組合1号 組合員 インテグラル・オーエス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	2,198,095	26.27
SPRING L.P. (常任代理人 大和証券株式会社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104 CAYMAN ISLANDS 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	243,005	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	203,100	2.42
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	198,500	2.37
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4丁目11-2	180,000	2.15
滝沢 和男	東京都中野区	96,400	1.15
鈴木 栄司	千葉県市原市	80,400	0.96
石川 靖文	東京都大田区	80,000	0.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	78,100	0.93
村上 正博	愛媛県新居浜市	70,000	0.83
計	-	3,427,600	40.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,500	83,655	-
単元未満株式	普通株式 1,868	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,367,468	-	-
総株主の議決権	-	83,655	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,474	1,616,697
受取手形及び売掛金(純額)	1, 5 2,493,639	1, 2 2,065,391
商品及び製品	793,449	898,471
仕掛品	701,644	746,474
原材料及び貯蔵品	628,335	676,302
その他	127,201	109,480
流動資産合計	6,192,743	6,112,818
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	831,392	797,767
その他(純額)	1,562,576	1,808,459
有形固定資産合計	2,393,968	2,606,227
無形固定資産	60,571	97,938
投資その他の資産	1 280,796	1 276,871
固定資産合計	2,735,336	2,981,037
資産合計	8,928,080	9,093,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,132	602,849
短期借入金	3, 4 714,557	3, 4 582,550
1年内返済予定の長期借入金	4 200,000	4 433,594
未払法人税等	97,968	73,804
その他	1,489,345	1,455,818
流動負債合計	3,169,004	3,148,616
固定負債		
長期借入金	4 2,700,000	4 2,902,952
退職給付に係る負債	765,143	705,625
資産除去債務	27,416	45,791
その他	66,212	74,215
固定負債合計	3,558,772	3,728,584
負債合計	6,727,777	6,877,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	408,447	551,583
自己株式	73	73
株主資本合計	1,957,768	2,100,904
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	422,726	274,593
退職給付に係る調整累計額	207,245	191,548
その他の包括利益累計額合計	215,480	83,044
新株予約権	27,053	32,705
純資産合計	2,200,302	2,216,654
負債純資産合計	8,928,080	9,093,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	6,317,234	5,874,264
売上原価	4,997,013	4,646,032
売上総利益	1,320,220	1,228,231
販売費及び一般管理費	1 918,321	1 907,343
営業利益	401,898	320,888
営業外収益		
受取利息	5,947	5,789
受取配当金	641	60
為替差益	84,476	16,389
その他	12,610	4,403
営業外収益合計	103,676	26,642
営業外費用		
支払利息	25,986	32,790
手形売却損	75	34
デリバティブ評価損	-	36,178
その他	4,323	648
営業外費用合計	30,385	69,652
経常利益	475,189	277,878
特別利益		
投資有価証券売却益	10,952	-
固定資産売却益	-	811
特別利益合計	10,952	811
特別損失		
固定資産除却損	7,297	364
特別損失合計	7,297	364
税金等調整前四半期純利益	478,844	278,325
法人税、住民税及び事業税	132,158	49,492
法人税等調整額	20,816	18,759
法人税等合計	152,975	68,251
四半期純利益	325,869	210,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,869	210,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	325,869	210,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,834	-
為替換算調整勘定	40,956	148,132
退職給付に係る調整額	920	15,696
その他の包括利益合計	47,712	132,435
四半期包括利益	278,157	77,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,157	77,638
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,844	278,325
減価償却費	163,813	211,959
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,753	1,053
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	19,121	44,385
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	21,663	14,055
受取利息及び受取配当金	6,589	5,849
支払利息	25,986	32,790
手形売却損	75	34
為替差損益 (は益)	1,328	11,742
デリバティブ評価損益 (は益)	-	36,178
固定資産除却損	7,297	364
固定資産売却損益 (は益)	-	811
投資有価証券売却損益 (は益)	10,952	-
売上債権の増減額 (は増加)	127,467	377,067
たな卸資産の増減額 (は増加)	145,000	244,368
仕入債務の増減額 (は減少)	8,104	48,829
その他	143,035	296,787
小計	483,178	366,496
利息及び配当金の受取額	11,218	10,473
利息の支払額	23,955	32,627
手形売却に伴う支払額	75	34
法人税等の支払額	85,242	53,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,123	290,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178,189	255,155
有形固定資産の売却による収入	702	811
無形固定資産の取得による支出	3,637	41,976
投資有価証券の売却による収入	37,806	-
貸付金の回収による収入	40	1,850
定期預金の純増減額 (は増加)	333,566	332,781
敷金及び保証金の差入による支出	2,302	53
敷金及び保証金の回収による収入	55	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,091	626,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	75,000	112
長期借入れによる収入	-	415,112
長期借入金の返済による支出	100,000	114,595
リース債務の返済による支出	26,969	10,824
配当金の支払額	-	66,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,969	222,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,147	39,639
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	308,084	152,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,113	1,393,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,892,028	1,240,658

【注記事項】

（会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より海外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」が113百万円、流動負債の「その他」が76百万円、固定負債の「その他」が39百万円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2019年5月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を同日をもって廃止することを決議しました。

制度廃止に伴い、全役員から役員退職慰労金の受給を辞退したいとの意思表示がありましたので、役員退職慰労引当金を全額戻入しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
受取手形及び売掛金	12,175千円	11,609千円
投資その他の資産	3,330千円	2,970千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
受取手形割引高	- 千円	75,451千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 (借手側)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 7 行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 7 行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	300,000千円	425,000千円
差引額	1,800,000千円	1,675,000千円

4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケーション方式によるタームローン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
借入実行残高	2,750,000千円	2,650,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
借入実行残高	225,000千円	375,000千円

5 四半期連結会計期間期末日満期手形

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	22,039千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
役員報酬	50,088千円	50,343千円
給与手当及び賞与	346,732千円	369,832千円
荷造運賃	79,495千円	76,620千円
販売手数料	9,774千円	9,806千円
減価償却費	13,703千円	35,936千円
支払手数料	99,167千円	85,211千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,287,549千円	1,616,697千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	395,520千円	376,038千円
現金及び現金同等物	892,028千円	1,240,658千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

1 . 配当金に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1 . 配当金に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	66,938	8	2019年 3 月31日	2019年 6 月27日	利益剰余金

2 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	38.95円	25.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	325,869	210,074
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	325,869	210,074
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,367	8,367
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	38.76円	25.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	40	22
(うち新株予約権) (千株)	40	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 出口 眞 也 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英 紀 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。